

ひと夏 3000 人「川遊びキャンプ」は人口 1500 人の山村をどう変えたのか？
「地方創生」と「子どもの貧困」のはざままで考える



岐阜県郡上市明宝の清流・吉田川が舞台の自然体験キャンプ「冒険キッズ」（撮影：明宝
ツーリズムネットワークセンター）

■二つの社会課題のはざままで

今年で丸 10 年を迎える、二つの節目に注目したい。「地方創生」と「子どもの貧困」だ。

地方創生は 2014 年、全国 896 自治体の「消滅可能性」を指摘するレポートが公表されたことに端を発する。時の政権は閣僚ポストを新設し、東京一極集中の打破に本腰を入れる姿勢を打ち出した。だが、新型コロナ禍の例外を除き、「地方から東京へ」という人口移動の大きなトレンドを逆回転させるには、いまをもって至っていない。

もう一つ、「子どもの貧困対策法」が施行されたのも 2014 年だった。困窮家庭に向けた学習支援や子ども食堂といった取り組みは着実に広がっている。一方、同法は今年「子どもの貧困解消法」へと名を変えて改正された。『体験格差』（2024 年、講談社現代新書、今井悠介著）と題された新書が出され、新たな問題提起もなされている。

いずれの課題も、この 10 年をもってピリオドを打てる状況にないことは明らかだ。

そんな中、こうした二つのはざまに立ち、社会課題を肌で感じながら活動している団体がある。岐阜、愛知の両県にそれぞれ拠点を置く 2 団体を訪ねた。

■ひと夏 3000 人「川遊びしようぜ！」の文化つなぐ

山々に囲まれた岐阜県郡上市明宝。人口 1446 人、65 歳以上の高齢化率 40.7%（いずれも令和 2 年国勢調査）というこの旧村地域で、ひと夏に延べ 3000 人の子どもたちを受け入れるキャンプがある。一般社団法人明宝ツーリズムネットワークセンターが主催する「冒険キッズ」だ。



「川遊びしようぜ！」の掛け声に集まった子どもたちが楽しむ様子は、里山の原風景を感じさせる（撮影：明宝ツーリズムネットワークセンター）

メインイベントは川遊び。岩場から飛び込んだり、チチコ（ヨシノボリ）を捕まえたりして楽しむ。「郡上には“川は危ないからダメ”ではなく、“気を付けて遊ぼう”という文化が残っています。そんな文化をつないでいきたいというのが、このキャンプが始まったきっかけです」。郡上八幡で生まれ育った常務理事・丹羽雅敬さんはそう話す。

都市部のニーズを感じ取り、夏休みを通したイベントになったのが 1998 年だった。新型コロナ禍など社会情勢の変化に対応しながら開催を続け、今年は日帰り・1泊2日・2泊3日の3プランを用意した。対象は小学1～6年生で、岐阜・愛知・三重の各県から、子どもだけのバスツアーの形で受け入れている。

■ 「お勉強」ではない学び、子どもたちの変化

参加者には、親元を離れてのお泊まりが初めてだという子も多い。そうした子たちに丹羽さんが伝えるのは「自分のことは自分でやろう」というメッセージだ。脱いだ服や食器の片づけ。年が離れた上級生・下級生とのコミュニケーション。初めて出会う子たちの中で、自分から遊びの輪に入っていくということ。親や先生のサポートがない中で、子どもたちにとっては新鮮な体験の連続になる。

「川で食べた冷やしキュウリのおいしさに目覚め、野菜嫌いを克服した」「大きな旅行カバンを一人で持って帰ってきて驚いた」

冒険キッズの体験を経て、保護者からは子どもたちが一回り大きくなったエピソードが寄せられているという。

■ キャンプから生まれる移住者・関係人口

25年超続くこのキャンプイベントは、過疎が進む山村地域にも変化をもたらしている。特筆すべきは、イベントにかかわった学生アルバイトの中から移住者が生まれていることだろう。

「リゾートバイト」といえば沖縄や周辺離島のイメージが強いが、ここ郡上の山あいにもそんな感覚で学生たちが全国からやってくる。バイトで郡上を訪れたことをきっかけに移住した人は、丹羽さんによればこれまで「50人くらい」に上る。

また、キャンプ参加者やアルバイト経験者には「関係人口」として地域とつながり続ける人もいる。今年も丹羽さんのもとに、東京在住のアルバイト経験者から「お盆に友だちと遊びに行きます」と連絡が届いた。キャンプに参加し、その後アルバイトとして戻ってくるという、そんな循環も生まれている。



スタッフは川の安全講習を受け、子どもたちに伝える（撮影：明宝ツーリズムネットワークセンター）

■ 「選ばれし者の体験」にならぬよう

丹羽さんの目下の懸念は、このツアーが「選ばれし子どもたちの体験」になってしまわないかということだ。物価高を受け、キャンプ参加費の見直しがここ数年続いている。バスツアーのため、ドライバー不足に伴う「2024年問題」も直撃した。「自然体験が求められている一方で、手を出せない家庭が増えてしまわないか」――。スポンサー企業を呼び込むなど、門戸を広げる仕組みを模索している。

■「生まれて初めて海を見た」

愛知県日進市に拠点を置く一般社団法人みらい学びクリエイトも「子どもの貧困」「体験格差」への問題意識を抱く。代表理事の石橋晃さんは、別法人で学習塾を運営しながら、みらい学びクリエイトで困窮家庭向けの学習支援や自然体験イベントを日進市と連携して展開している。

「私自身、勉強嫌いでした。『勉強以外にも大事なことってあるよね』ということを知りたいからこそ、たくさんイベントを開いています」という石橋さん。子どもたちと三河湾に浮かぶ佐久島を訪れたときのこと。愛知県の中学生が発した「生まれて初めて海を見た」という言葉に衝撃を受けた。「体験格差」の実態を肌で感じたからこそ、利用料なしの学習支援にも力が入る。ここ数年、岐阜県中津川市で体験キャンプを開いており、将来的にはこのイベントにも格差に直面する子たちを招待していきたいと考えている。



石橋さんが経営する岐阜県中津川市のグランピング施設「森の空」。毎年夏、施設内の広場でキャンプイベント「ジュニソロ！」を開いている

■「教育」が「地域づくり」になる可能性

日進市とのタッグは学習支援だけにとどまらない。今年、市制30周年を迎える市の記念事業として、みらい学びクリエイトがサポートする子どもたちが考えた企画がイベントとして実現する予定だ。子どもが主役のマルシェに、体育館を貸し切りにした全力鬼ごっこ…

…。その企画からして、子どもの「夢」を大人たちが本気で実現しようとしている感がひしひしと伝わってくる。

子育て環境の充実というと、「公」の役割というイメージが強い。だが「民」が独創性を発揮し、地域ならではの魅力的なコンテンツを作り上げられるということを、この2団体は示してくれているような気がする。そして、子どもたちに優しい環境づくりは、そのまま地域づくりにもつながっている。

2014年に提起された二つの社会課題のはざままで考えると、見えてくるヒントがあるのではないだろうか。